

機関番号：33908

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530120

研究課題名（和文） 協同組合型の非営利組織と市民参加との相互作用のメカニズム

研究課題名（英文） The mechanism of interaction between citizenry participation and NPO of cooperative type

研究代表者

羅 一慶 (RA ILKYUNG)

中京大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：50410626

研究成果の概要(和文):本研究は、同一の個人の意識と行動パターンの変化を継続的に追跡し、分析できる【パネル調査】を行うことで、住民自らが出資し、経営し、働くような協同組合型の NPO における参加者の意識と行動間の因果関係を明らかにした。さらに、定性分析を通して、住民の社会政治的行動に影響を与える制度的要因の効果を明らかにすることができた。なお、社会的市民（社会参加）と政治的市民（政治参加）との因果関係をも考察することができたのは大きな成果であろう。

研究成果の概要（英文）: This study clarified the causal relation between participant's actions and consideration in NPO by using the panel data. And this study clarified the effect of a institution factor that influenced the resident's social political behavior through qualitative analysis. It might be a big achievement of this study that was able to consider the causal relation between the social citizens and the political citizens by using the panel data.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	400,000	120,000	520,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：政治学（市民社会論、NPO・NGO 論）

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：協同組合型の非営利組織（NPO）、市民参加、政治参加、集合行為のジレンマ、ソーシャル・キャピタル、合理的選択、参加制度、選択的便益

1. 研究開始当初の背景

本研究は、合理的選択論の観点から、参加者自らが出資し、経営し、働くような「協同組合型の NPO」と市民参加との相互作用のメカニズムの解明を試みるものである。本研究では、分析対象として神奈川県「生活クラブ運動グループ」（生活クラブ生協、福祉クラブ生協、ワーカーズ・コレクティブ、神奈川ネットワーク運動、WE21Japan）の事例を

取り上げる。

生活クラブ運動グループを事例研究の対象として取り上げた最も大きな理由の一つは、このグループに属するそれぞれの組織が住民に向けて「消費者」・「生産者」・「納税者」など「生活者・市民」としての社会活動や経済活動や政治活動への参加を目的意識的に行っている非営利組織であり、時代の変化とともに「決定過程への参加」を保障する制度

の設計を常に革新し続けてきたからである。

またこれらの組織は、政治社会学的な観点からすれば、「重層的アイデンティティ」というポストモダンの状況における、社会的市民と経済的市民と政治的市民のあり方や、これらの重層的アイデンティティ間の相互強化メカニズムの解明という点においても、最適な分析対象であると考えられる。

さらに生活クラブ運動グループは、小規模のNPO間のネットワークを基盤とする市民的公共領域のあり方やこうした領域が地域社会の政治や行政に対して及ぼす影響のメカニズムを解明していく上で経験的に観察可能な事例の宝庫だという意味においても最適な分析対象だと言えよう。

2. 研究の目的

(1) 合理的選択理論のアプローチを基本としつつ、進化心理学や認知社会心理学の知見を積極的に取り入れながら、神奈川県的生活クラブ生協の事例を検討することで、①個人のイニシアティブによる社会的サービスの提供可能性に影響を与える制度的要因は何か、②また、それらの要因の中で各個人の政治活動への参加に影響を与えるメカニズムとして働いているものとは何か、を理論的かつ実証的に検討する。

(2) 日常的な相互作用からなる社会ネットワークとそこに埋め込まれている一連の資源（ソーシャルキャピタル）がNPOの形成や発展に及ぼすメカニズムを、合理的選択論の観点から、解明することである。

(3) 小規模のNPOに注目し、そのようなNPO間のネットワークが大規模の市民活動や政治活動への自発的な参加を促すメカニズムとして機能していることにも重点を置き、このようなメカニズムの解明も試みることにしたい。

3. 研究の方法

(1) 横浜市と川崎市の生活クラブ生協の組合員を分析対象とするパネル調査、つまり同一の個人の意識と行動パターンの変化を継続的に追跡するパネル調査を行うことで、生活クラブ生協における組合員の活動と組合員の意識との因果関係を解明する。また、協同組合型のNPOにおける参加行動及び参加制度がソーシャル・キャピタルの蓄積に影響を与えるかどうかを明らかにする。

(2) インタビュー調査（定性分析）を通して、①役員は、住民及び組合員が社会活動に参加する際に直面する集合行為のジレンマをどのように認識しているのか、②役員及び組合員（一般メンバー）がソーシャル・キャピタルの効果や活用方法をどれほど自覚しているのか、を明らかにする。

(3) 研究課題の申請時における当初の研

究対象は、生活クラブ運動グループ（生活クラブ生協、福祉クラブ生協、ワーカーズ・コレクティブ、神奈川ネットワーク運動、WE21Japan）であったものの、アンケート調査のための予算や研究の効果を考慮し、「生活クラブ生協」のみを分析の対象とする。

4. 研究成果

同一の個人の意識と行動パターンの変化を継続的に追跡する【パネル調査】を行うことで、横浜市と川崎市の生活クラブ生協における組合員の活動と意識との以下のような因果関係を解明することができた。

(1) 横浜北と川崎の生活クラブ生協の中心メンバーとなっているのは40代と50代であり、30代の割合は2割程度である。しかし、3年未満の組合員（17.2%）のうち、30代の加入率は4割を超えており、生活クラブ生協において組合員の高齢化はそれほど深刻な問題ではなさそうである。しかし、生協への加入年数が3年未満の組合員は、他の組合員に比べて、班よりも戸配をより多く利用する傾向が強くみられる。今後、戸配利用者の急増傾向と班利用者の低減傾向はさらに強くなると予想できる。

(2) 若い世代の戸配利用の強い傾向は組合員活動のあり方にも必ずしも否定的な影響を及ぼしているわけではない。30代の組合員活動への参加率は、40代や50代に比べても、低くない。また、「エコロひろば」のように、組合員の社会的関心や興味に基づく自発的な組合員活動への参加においては、30代の参加率が他の世代よりも高い傾向を示している。30代の「エコロひろば」への高い参加率から推察できるのは、若い世代は確かに戸配利用の傾向が強いために、班活動のように、組合員同士の日常的な交流の機会は少ないであろうが、今後組合員自らがイニシアティブを発揮できる組合員活動についての工夫によっては、組合員活動の活性化の可能性があるという点である。

(3) 班、戸配、そしてデポーという生活クラブ生協の利用のあり方は、生協内の組合員活動や意識に影響を及ぼす大きな要因である。そこで、生協利用のあり方に影響を及ぼすと考えられる要因を分析したところ、若い世代や加入年数が3年未満の新規利用者は戸配を利用する傾向が強く、班を利用しない傾向がみられた。しかし、収入を伴う仕事の有無そのものは、生協利用のあり方に影響を及ぼしていない。ただし、収入を伴う仕事のうち、フルタイムの仕事を持っている人は、ワーカーズ・コレクティブではない仕事を持っている人に比べ、班よりも戸配を多く利用する傾向がある。また、パートタイムの仕事をする人は、他の種類の仕事を持っている人に比べて、班利用者となる傾向があり、戸配

利用者とならない傾向がみられる。女性の社会進出そのものではなく、社会進出のあり方が生協利用のあり方に影響を及ぼしていることが窺える。

(4) ソーシャル・キャピタルが生活クラブ生協における班の生成に及ぼす影響について分析してみると、地域に根ざした社会ネットワークに属している人、つまり町内会・自治会やボランティア団体のような地縁団体に参加している人は班利用者になる傾向があり、戸配利用者にならない傾向がみられている。

また、隣近所に住んでいる住民に対する信頼水準が高い人は班利用者になる傾向が示されている。ただし、そのような信頼水準の高低が戸配利用の傾向に影響を及ぼす傾向は読み取られなかった。なお、知らない他者に対する信頼を示す一般的信頼の水準が高い人は、班利用者となる傾向があり、戸配利用者にならない傾向が示されている。こうした分析結果から、地域の日常的な社会ネットワークとそこに埋め込まれている信頼のようなソーシャル・キャピタルは班利用の急減と戸配利用の急増に影響を及ぼす要因であることが窺える。

(5) 班利用の急減と戸配利用の急増にもかかわらず、生活クラブ生協における組合員活動は、比較的活性化されている。組合員全体における組合員活動の傾向をみると、何らかの組合員活動に参加している組合員の割合は5割にも達しており、組合員の社会的関心に基づく自発的・主体的な組合員活動（「エコロひろば」、福祉活動、環境活動）に参加している組合員も2割に達している。なお、予想の通り、戸配利用者よりも班利用者はリーダーシップを発揮する能力が高いということを確認することができる。つまり、班活動は橋渡し型の人的資本を醸成する程度が高いという傾向が窺える。

(6) 生活クラブ生協は、「自分で考え、自分で行動する」という行動規範に沿った参加制度を時代の変化に伴って革新してきた。組合員活動の重要な要因である班の利用者の割合が減っているにもかかわらず、組合員活動は全体的に活性化している。しかし、組合員のライフスタイルや生活環境の変化に対応するための参加制度、つまり新しいタイプの組合員活動である「エコロひろば」、環境活動、福祉活動等の活動量は、2割未満であり、しかも所属年数が増えていくにつれて、むしろ微減する傾向を示していた。その理由についてのさらなる分析は今後の課題である。

(7) 班活動や組合員活動などが、生協と地域社会の他の非営利組織との連帯を促すための活動に必要なソーシャル・キャピタルの形成に影響を及ぼしているのかを分析し

たところ、まず、班活動と組合員活動は隣近所に住んでいる住民に対する信頼の向上に影響を及ぼしていることが確認できた。次に、班活動そのものは、知らない他者に対する信頼（一般的信頼）の水準を向上させる直接効果を持っていないものの、組合員活動を通じて一般的信頼の向上に影響を及ぼしていることを確認することができた。しかし、生活クラブ生協の組合員活動とソーシャル・キャピタルとの善循環的な関係は強くなかった。その理由についてのさらなる分析は今後の課題である。

(8) 協同組合型のNPO内の小規模の組合員活動がソーシャル・キャピタルの醸成に及ぼす効果は大きくなかったものの、ソーシャル・キャピタルが組織内外における集合行為のジレンマの自発的な克服を促す要因であることを確認できた。

(9) 協同組合型のNPOが活性化されている神奈川県NPOセクターは、他の農山漁村の地域（県）と比べて、町内会や商業団体等が中心となっている旧市民社会や行政に対して、相対的に自立・自律した新しい公共を構築していることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

① 羅一慶、「生活クラブ生協における組合員活動とソーシャル・キャピタル」、『総合政策論叢』、査読無、2010、17～43。

② 羅一慶、「地域政党の制度的基盤と集合行為のジレンマ—神奈川県生活クラブ運動グループに関する事例を中心—」、『市民社会とNGO』、査読有、2007、105～145。

〔学会発表〕（計8件）

① Ilkyung, Ra, Directions and Problems for Designing the “New Public Commons” Plan in Japanese Public Governance Policy, International Symposium on Designing Governance for Civil Society, 2011.2.5（慶應義塾大学）。

② 羅一慶、「日本における「新しい公共」をめぐる政策の現状と課題」、韓国政治学会、2010.12.4（漢陽大学、韓国）。

③ Ilkyung, RA, Citizen’s Participation in Japanese Civil Society, International Symposium on Designing Governance for Civil Society, 2010.3.6（慶應義塾大学）。

④ 羅一慶、「生活クラブ生協における市民参加のメカニズム」、2009年度日本公共政策学会、2009.7.5（中央大学）。

⑤ 羅一慶、「日本のローカルガバナンスの現状と課題」、第11回釜山学研究センター国際

学術シンポジウム「韓日の地域革新と地域政策の動向と課題」、2008. 11. 10（新羅大学、韓国）。

⑥羅一慶、「相互信頼システムとしての協同組合型のNPO」、2008年度NPO研究フォーラム（日本NPO学会）、2008. 6. 22（大阪大学）。

⑦羅一慶、「信頼、信頼性、そして市民活動における協力類型」、2008年度NPO研究フォーラム（NPO学会）、2008. 6. 22（大阪大学）。

⑧羅一慶、「NPOと市民参加との相互作用のメカニズム」、2007年度慶應義塾大学21COE-CCC国際シンポジウム、2007. 11. 25（慶應義塾大学）。

〔図書〕（計2件）

①Ilkyung, Ra, Yoshiaki Kobayashi, SeungJong, Lee, Government and Participation in Japanese and Korean Civil Society, Bokutakusya, 2010, 267.

②羅一慶、『日本の市民社会におけるNPOと市民参加』、慶應義塾大学出版会、2008、310。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

羅 一慶 (RA ILKYUNG)

中京大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：50410626